



——日本共産党 北海道議会議員——

丸山はるみ いきいき通信 No.39

道政報告
2026年8月号






ホームページ Facebook X (Twitter) Instagram

北海道議会第2回定例会 丸山はるみ道議一般質問

中東情勢危機による物価高騰、エネルギー供給不足等に道内の中小事業者は必死で対応に追われています。小樽市内では、たらこ加工業がナフサ不足によって事業継続を断念する事態になりました。医療や介護の現場でも資材不足の先行き不安が深刻です。丸山はるみ道議は定例会一般質問で、国や北海道に、事業者や道民の不安にしっかりと対応するようその姿勢を鋭く問いました。

道民生活応援ポイント給付～すべての人に

住所を移せない場合も要件を満たせば申請できます

DV被害をうけ、加害者に居場所を知られる恐れから、住所を変更できないケースは少なくありません。

不十分な支援と認識しているか

「流通段階の目詰まり」では説明がつかず、政府の不十分な対応により事業断念に追い込まれた業者に対して責任をどう認識しているのか。丸山道議は厳しく問いたし、適切かつ迅速な対応を求めました。

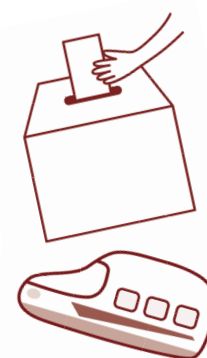


6月24日、一般質問にたつ丸山はるみ道議会議員

給付の要件を満たしていれば、避難先住所を市町村に伝えることで住民票を移動しなくても「道民生活応援ポイント」を申請できますが、ホームページやオペレーターマニュアルでは言及されておらず、その周知があまりにも不十分です。丸山道議が「コロナ禍の給付より後退している」と改善を求めました。

道からは、何らかの事情で住民票を移せなくても要件を満たせば受給できる旨の答弁を引き出し、ホームページにも問い合わせ先を掲載するようになり大幅に改善されました。

北海道新幹線延伸工事の談合疑い～契約における透明性を



一斉点検後も変わらない落札率

北海道は、2024年、電通北海道との委託事業における過大請求事件を契機に、全庁10万6693件もの契約事業の一斉点検を実施しました。落札率が極端に高い案件についての認識を丸山道議が質しました。

道は、事務改善を目的とした点検であり、落札率の把握を目的としたものではないと答弁しました。

全国オンブズマン連絡会議は「落札率95%以上は談合の疑いが極めて強い」と定義しています。東京都では、入札契約制度改革後は入札率99%以上の割合が14・9%から9・9%へと

激減しています。

丸山道議はこうした事例を紹介しながら、北海道の契約の落札率の高止まり、同一事業者が落札し続けている実態への問題意識や契約の透明性といった観点から、精査を行うべきではないかと知事に問いました。

知事は、落札率は予定価格に対する契約額の割合を示したものにすぎないという問題意識も示しません。

談合疑い出さないために契約の透明性の確保を

丸山道議は「北海道新幹線札幌延伸工事の談合疑いでは、高い落札率も指摘されている。道はより踏み込んで、契約の透明性確保に不断的努力をすべき」と知事の姿勢を問いました。知事は、契約事務が効率的かつ適正なものとなるよう着実に取り組むとの答弁にとどまりました。

ナフサ不足 暮らし・営業守る 緊急対策を!!



鈴木知事に要請する共産党道議団 (左から) 丸山はるみ、真下紀子両道議

米国トランプ大統領のイラン攻撃に端を発したホルムズ海峡の封鎖による影響は、特に零細小規模事業者を直撃しています。

丸山道議は、小樽のたらこ加工業者が包装資材費の高騰だけでなく調達の見通しが立たずに事業継続を断念した報道に言及。その影に、報道されないまま廃業している事業者の実態を告発し、道の実効性ある支援を求めました。



2定終日前「保健福祉常任委員会」～带状疱疹ワクチン～ 65歳以上の任意接種に北海道の補助を!!

道内92市町村が
任意摂取に補助実施

定期接種は、5年ごとに接種対象とする経過措置が設けられていますが、開始時に66歳だった人は、4年間待たされることになります。

50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人がかかると言われる带状疱疹は、2025年4月以降65歳以上の人を対象に、ワクチンが定期接種となりました。ワクチン接種により発症や带状疱疹後神経痛の予防効果が確認されています。

ワクチンの効果と概要



強調しました。

丸山道議は、50歳代から発症が増えること、定期接種は一生に一回が原則であることなどから、任意接種に北海道として補助を出し、接種を促進すべきではないかと質しました。道は定期接種の情報提供に努めるとの答弁です。丸山道議は、経済的な理由でワクチン接種を諦めることのないように補助の実現をと再度強調しました。

道の補助で任意接種促進を

定期接種には一部公的負担がありますが、対象外の人が任意で受けようすると高額な負担が生じます。丸山道議の質問で、道内92市町村が任意の接種費用に助成していることが分かりました。

最低賃金1500円に、今すぐ！

丸山はるみ道議は、北海道労働局に対し今年も最低賃金引き上げの要請を行いました。



北海道労働局に要請する
(左から)丸山、真下両道議

非正規労働者の約6割が女性です。最低賃金を引きあげて、自立できる収入を実現する必要があります。人口流出の原因ともなる地域間格差の解消も求めました。

担当者は、地域間格差解消の議論は行われているとしました。

2定前、道庁前宣伝



「新たな依存症者を生む、カジノつきIRに反対！」くらし応援の予算を求める丸山道議

鉄道調査に東北地方へ 「移動の自由」を保障する公共交通とは？

JR北海道のいわゆる黄色線区8路線の存続が注目されるなか、日本共産党道議団は、上下分離で運営する鉄道視察のため、東北地方に出かけました。

こたつ列車は冬の風物詩―岩手県三陸鉄道

1984年に全国で最初の特定地方交通線転換の第3セクターとして、南リアス線36・6km、北リアス線71kmを開業。2011年の東日本大震災の被害から3年余りで全線を再開。2019年3月に旧JR山田線を加えた163kmのリアス線として運行を開始しました。鉄道用地と一部施設を沿線市町村が、他の施設等を三陸鉄道が保有しています。冬季間はこたつ列車になるお座敷列車が人気です。

JR貨物も利用する
青森県青い森鉄道

目時―八戸間が2002年に運行開始



車両整備―ナフサ不足で潤滑油の供給不安も

となった青い森鉄道は、貨物列車が利用する鉄道です。そのため貨物列車の運行を継続することが整備新幹線開通の条件でした。車両の保有と運行を青い森鉄道(株)とJR貨物が、施設の保有管理を青森県が担う上下方式を採っています。高校の近くに駅を移設するなど工夫を凝らし、輸送人員の約45%が学生です。乗車してみると学生の利用が多く、車内はにぎやかでした。

第2回定例会 「意見書」

自衛官要員不足の根本的解決は、ハラスメント体質の克服にあり



日本共産党道議団は、自民党道民連合が提案した自衛隊に関する2本の意見書案に、反対しました。

「自衛隊員の処遇改善及び退職自衛官の再就職促進に関する意見書」について、日本共産党としても処遇改善に異論はありません。しかし、自衛官の要員不足は、元自衛官の女性が実名で同僚隊員からの性暴力を告発した事案など、ハラスメント根絶という根本的課題から目をそらし

てはなりません。加えて退職後の再就職支援については、地方自治体での人材活用推進を求めていると、反対しました。

「自衛官及びその家族の名誉と誇りを守るための意見書」は、国会で野党議員による「自衛隊に行く子どもたちって、経済的に厳しい子どもたちが行くんですよ」の発言があったことを引用、最終的にこの部分は削除されましたが、2次の任務である災害派遣をことさらに強調し自衛隊への理解を求めている問題です。主権者教育等における取り組みを求めていることから反対しました。